

貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位: 円)

資 産	の 部		
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	187,120,914,876	185,614,902,425	1,506,012,451
有 形 固 定 資 産	138,097,927,447	137,134,350,344	963,577,103
土 地	45,853,361,431	45,797,876,197	55,485,234
建 物	62,656,913,632	63,622,495,128	△ 965,581,496
構 築 物	2,339,556,900	2,455,675,558	△ 116,118,658
教育研究用機器備品	7,304,476,188	6,984,720,851	319,755,337
その他の機器備品	129,209,401	53,141,571	76,067,830
図 書	17,965,611,848	17,685,495,130	280,116,718
車 輛	20,125,729	20,322,192	△ 196,463
建 設 仮 勘 定	1,828,672,318	514,623,717	1,314,048,601
その他の固定資産	49,022,987,429	48,480,552,081	542,435,348
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	6,720,000	7,560,000	△ 840,000
ソ フ ト ウ ェ ア	78,390,190	56,107,000	22,283,190
有 価 証 券	135,187,300	635,037,300	△ 499,850,000
長 期 貸 付 金	4,013,212,399	4,238,716,327	△ 225,503,928
長 期 前 払 金	1,897,170	21,271,737	△ 19,374,567
退 職 給 与 引 当 資 産	10,721,038,729	11,165,010,249	△ 443,971,520
年 金 引 当 資 産	11,650,749,256	11,878,544,526	△ 227,795,270
黒 川 新 農 場 開 発 産 出 資 産	1,200,000,000	1,500,000,000	△ 300,000,000
和 建 泉 新 図 書 館 産 出 資 産	2,000,000,000	1,500,000,000	500,000,000
和 建 泉 新 教 育 棟 産 出 資 産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
生 田 第 二 校 舎 D 館 産 出 資 産	2,400,000,000	3,000,000,000	△ 600,000,000
中 野 キ ャ ン パ ス 産 出 資 産	4,500,000,000	3,000,000,000	1,500,000,000
駿 河 台 C 地 区 産 出 資 産	2,000,000,000	1,400,000,000	600,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	4,161,931,339	4,149,769,480	12,161,859
施 設 設 備 整 備 産 出 資 産	3,500,000,000	3,500,000,000	0
創 立 130 周 年 記 念 事 業 産 出 資 産	470,718,583	500,000,000	△ 29,281,417
そ の 他 の 引 当 資 産	1,161,423,666	906,816,665	254,607,001
流 動 資 産	33,784,692,196	31,603,879,878	2,180,812,318
現 金 預 金	21,840,520,389	21,538,365,294	302,155,095
未 収 入 金	1,480,910,965	1,413,823,610	67,087,355
短 期 貸 付 金	729,188,312	756,617,371	△ 27,429,059
預 り 金 引 当 資 産	1,213,591,839	1,098,413,501	115,178,338
前 払 金	122,854,001	144,102,594	△ 21,248,593
保 証 金	99,448,690	74,882,508	24,566,182
有 価 証 券	8,298,178,000	6,577,675,000	1,720,503,000
資 産 の 部 合 計	220,905,607,072	217,218,782,303	3,686,824,769

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	22,627,579,955	23,130,549,270	△ 502,969,315
退職給与引当金	10,721,038,729	11,165,010,249	△ 443,971,520
年金引当金	11,650,749,256	11,878,544,526	△ 227,795,270
長期未払金	255,791,970	86,994,495	168,797,475
流動負債	15,685,516,319	15,527,418,658	158,097,661
未払金	5,903,453,244	5,484,631,394	418,821,850
前受金	7,274,116,335	7,675,972,754	△ 401,856,419
預り金	2,507,946,740	2,366,814,510	141,132,230
負債の部合計	38,313,096,274	38,657,967,928	△ 344,871,654
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	196,237,151,022	191,907,746,344	4,329,404,678
第2号基本金	13,100,000,000	11,400,000,000	1,700,000,000
第3号基本金	4,161,931,339	4,149,769,480	12,161,859
第4号基本金	3,132,000,000	3,073,000,000	59,000,000
基本金の部合計	216,631,082,361	210,530,515,824	6,100,566,537
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 34,038,571,563	△ 31,969,701,449	△ 2,068,870,114
消費収支差額の部合計	△ 34,038,571,563	△ 31,969,701,449	△ 2,068,870,114
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	220,905,607,072	217,218,782,303	3,686,824,769

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

期末要支給額 20,528,091,400 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の 50%を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権について徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

平成 22 年度決算において、重要な会計方針の変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 58,987,397,551 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 654,304,484 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる金額 : 955,002,963 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	科目	平成 23 年 3 月 31 日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※	12,055,151,000	12,375,754,641	320,603,641
	年金引当資産	9,697,385,000	10,110,544,700	413,159,700
	有価証券	6,410,587,300	6,470,312,200	59,724,900
(うち満期保有目的の債券)		(21,260,572,300)	(21,943,857,545)	(683,285,245)

時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	退職給与引当 資産等※	1,700,000,000	1,694,892,000	△5,108,000
	年金引当資産	800,000,000	745,270,000	△54,730,000
	有価証券	1,898,528,000	1,870,704,300	△27,823,700
(うち満期保有目的の債券)		(2,500,000,000)	(2,440,162,000)	(△59,838,000)
合 計		32,561,651,300	33,267,477,841	705,826,541
(うち満期保有目的の債券)		(23,760,572,300)	(24,384,019,545)	(623,447,245)
時価のない 有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※	合計	13,755,151,000		
年金引当資産	合計	10,497,385,000		
有価証券	合計	8,433,365,300		

※ 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、創立 130 周年記念事業引当資産、黒川新農場開発引当資産、和泉新図書館建設引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、生田第二校舎 D 館建設引当資産、中野キャンパス整備引当資産、駿河台 C 地区整備引当資産、第 3 号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2) 学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株

合 計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	10,000,000
	施設設備利用料他	83,136,200		
当該会社への支払額	委託手数料他	855,314,500		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	84,844,709	84,844,709	73,346,911	73,346,911
当該会社からの未収入金	4,773,186	6,920,467	4,773,186	6,920,467

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。平成 23 年 4 月 1 日より、支給開始年齢の延期、教職員掛金の増額、法人負担額の増額を主な内容とする改正を行った。

なお、改正後の責任準備金等は現在計算中であるが、改正前の制度による平成 23 年 3 月 31 日現在の責任準備金は 49,330,065,061 円、年金資産は 11,650,749,256 円、不足責任準備金は 37,679,315,805 円である。

(4) 偶発債務

① 保証債務

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 5,751,629 円を行っている。

② 係争中の事件

当学校法人の係争中の事件で記載すべき事項はないが、請求を受ける可能性のあるものとして、正課活動に伴う損害賠償が 1 件、体育会活動に伴う損害賠償が 1 件の計 2 件あり、合計は 22,578,404 円である。

③ 学生生徒納付金返還訴訟(最高裁判決平成 18 年 11 月 27 日)に係る当学校法人への影響

返還請求を受ける可能性のある入学金を除く入学諸費用は、平成 14 年度入学者 13 名、総額は 4,001,500 円である。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	11,636,208 円	6,657,140 円
その他の機器備品	877,800 円	526,680 円
車輛	2,713,095 円	1,433,880 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	459,115,574 円	94,719,941 円
その他の機器備品	1,783,606 円	507,478 円